



2020年1月31日

各 位

会 社 名 株式会社マツモトキヨシホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 松本 清雄  
(コード番号 3088 東証第一部)  
問合せ先 経営企画本部広報部長 高橋 伸治  
( TEL 047-344-5110 )

会 社 名 株式会社ココカラファイン  
代表者名 代表取締役社長 塚本 厚志  
(コード番号 3098 東証第一部)  
問合せ先 上 席 執 行 役 員  
管 理 本 部 総 務 部 長 森 俊 一  
( TEL 045-548-5937 )

**株式会社マツモトキヨシホールディングスと株式会社ココカラファインの  
経営統合に関する基本合意書及び  
経営統合に向けた資本業務提携契約締結のお知らせ**

株式会社マツモトキヨシホールディングス（以下「マツモトキヨシホールディングス」といいます。）及び株式会社ココカラファイン（以下「ココカラファイン」といいます。）は、本日、両社間の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）及び経営統合に向けた資本業務提携（以下「本提携」といいます。）に関する契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本経営統合の背景・目的

(1) 本経営統合実現に向けた本基本合意書及び本資本業務提携契約締結の経緯

マツモトキヨシホールディングスとココカラファインは、2019年8月16日付「経営統合に向けた協議開始に関する覚書締結のお知らせ」にて発表しましたとおり、独占交渉権の付与等を内容とする経営統合に向けた協議開始に関する覚書を締結した上で、経営統合準備委員会を設置し、本経営統合の実現に向けて検討及び協議を行ってまいりました。

両社は、両社を取り巻く業界環境、それを踏まえた両社の今後のあり方や統合により両社が享受できるシナジー等の様々な観点から真摯に協議を重ねた結果、まず、(i) 地域のお客様の美容と健康の増進、生活の充実に最大の価値を置くという共通の理念を持っており、両社の目指す今後の方向性が一致していることを確認できたこと、次に (ii) 仕入面を中心

に当初想定以上のシナジーが見込めかつ実現可能性の高さを確認できたことから、本経営統合が両社の企業価値向上に資するものとの認識で一致し、本経営統合によりまずは国内で売上高1兆円・3,000店舗を拠点化し、将来的に「美と健康の分野でアジア No.1」となることを目標として、本日、本経営統合の実現に向けて本基本合意書を締結いたしました。

また、本経営統合の一環として、本経営統合までの時間を有効活用し、早期のシナジー実現による両社の企業価値向上及び両社の戦略や企業文化の融和を図ることで本経営統合直後から効率的かつ競争力のある会社となることを目的として、本経営統合の実施に先立って、本資本業務提携契約の締結及びココカラファインによるマツモトキヨシホールディングスを割当先とする新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行い、両者間の協議を通じた相互協力を開始していくことといたしました。

## （2） 本経営統合の背景・目的

われわれの社会を取り巻く環境は、大きな変革期を迎えております。スマートフォン普及に伴うEC市場の拡大や、米中のグローバルリーディングカンパニーを中心としたネットとリアルとの融合により、デジタル化が進展することで、人々のライフスタイルが多様化しております。また日本においては、政府の観光戦略を踏まえ、訪日外国人は2018年に3,000万人を突破し、2020年に東京五輪を控える中、訪日外国人の更なる増加が見込まれており、グローバル化が拡大しております。更に、少子高齢化が急速に進むとともに、三大都市圏へ人口が集中しており、日本は社会構造の変化に直面しております。このような環境変化によって、多様な価値観が受け入れられ、多様なライフスタイルの選択が可能な社会が到来したことで、小売業界は、多様な顧客ひとりひとりに寄り添った対応をより深い次元で実現することが求められるようになりました。

かかるマクロ環境下において、ドラッグストア業界は、業態を超えた競争環境の激化や人件費・物流費の高騰により、市場成長が鈍化しております。また、ドラッグストア各社が生き残りをかけた差別化戦略を推進する中、ヘルス&ビューティに特化し専門性を追求する企業と、食品を中心にディスカウントで顧客利便性を高める企業とに二極化されるとともに、業界再編を通じた上位企業への寡占化が進行しました。一方、日本の社会保障費が増大する中、ドラッグストア業界は、地域包括ケアシステム構築の重要な役割を担うことが期待されていることに加え、診療報酬改定への対応も求められております。

以上のようなドラッグストア業界の大変革を飛躍へ向けた成長機会と捉え、マツモトキヨシホールディングスとココカラファインは、まずは本経営統合により国内で売上高1兆円・3,000店舗を有する社会・生活のインフラ企業となることを目指します。また、両社の顧客基盤を活用したOne to Oneマーケティングを確立することで、消費者の購買動向に革新を起こしてまいります。そして、ヘルス&ビューティ分野で圧倒的なプレゼンスを獲得することで国内ドラッグストア業界の競争に勝ち残り、将来的には「美と健康の分野でアジア No.1」を目指すとともに、ドラッグストアとしての社会的使命である地域包括ケアシステムの構築も推進してまいります。

## （3） 両社の方向性と本経営統合により期待される効果

マツモトキヨシホールディングスは、「1st for you. あなたにとっての、いちばんへ。」をグループ経営理念に掲げ、常にお客様の視点をもって、新たな付加価値の創造と心を込めたサービスを提供することで継続的な成長と企業価値の向上を図り、日本全国にドラッグストア・調剤薬局1,681店舗（うち調剤薬局302店舗/2019年9月末現在）を展開しており、

ドラッグストア業界のリーディングカンパニーとして更なる飛躍を目指しております。

一方、ココカラファインは、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」という経営理念の実現を目指し、日本全国に展開するドラッグストア・調剤薬局 1,333 店舗（うち調剤薬局 299 店舗/2019 年 9 月末現在）と介護周辺事業との連携を図り、医療・介護に携わる多職種連携により地域における在宅医療・介護を一体的に提供する「地域におけるヘルスケアネットワークの構築」を社会的使命と位置づけ推進しており、真のヘルスケアカンパニーとして更なる飛躍を目指しております。

両社は、地域のお客様の美容と健康の増進、生活の充実に最大の価値を置くという共通の理念を持っており、また、都市及び都市周辺部に多くの店舗を展開するという共通の特徴を有しております。加えて、両社は店舗の展開エリアを相互に補完できる関係にあり、かつデジタル化やグローバル展開を推進する戦略の方向性も近いことから、両社は互いの各種リソースやインフラ、ノウハウなどの経営資源を相互に活用することができます。

本経営統合により、主に以下に掲げるシナジーを追求し、本経営統合によるシナジーは両社の株主価値の向上に資するものと考えております。本経営統合後 3 年目を目処に、両社合算で連結ベースで数百億円規模の収益改善効果の達成を見込んでおります。

(i) 商品等の共同開発・共同仕入

- ・両社で人気のある既存 P B（プライベートブランド）商品及び両社共同開発による新規の P B 商品を相互に供給及び販売することで、両社の P B 商品の魅力をより一層高めて拡販を図り、売上高の増加及び利益率の向上を目指します。
- ・医薬品を含む商品の仕入れを両社で一本化することにより、スケールメリットを通じた仕入原価の低減を図ることに加え、両社のリベート率を反映させることにより、リベートの増加を図ることで、収益性の向上を目指します。

(ii) 顧客基盤・マーケティング

- ・両社の顧客基盤を統合する事で、デジタル化に対応した販促戦略が可能となり、お客様ひとりひとりに合った商品提案を行い、オフライン（店舗）及びオンライン（E C）の両チャネルをシームレスに連携させることで売上高の増加を目指します。

(iii) その他

- ・物流面において、店舗の展開エリアの相互補完及び都道府県シェアの上昇により、物流効率の改善・1 店舗あたりの物流コストの削減効果が期待されます。
- ・決済面において、両社で決済手法を統一することで、決済手数料の削減効果を見込んでおります。

## 2. 本経営統合及び本提携の要旨

### (1) 本経営統合の方式

両社は、両社の株主総会決議による承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許可の取得を前提として、共同株式移転による持株会社（以下「本統合会社」といいます。）の設立を基本方針としつつ、本経営統合の方式について検討及び協議し、最終契約までに決定してまいります。

### (2) 本経営統合の日程

本経営統合にかかる日程に関しては、下記のスケジュールを目途として両社で今後検討及び協議してまいります。但し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律その他関連ガイドラインに基づく公正取引委員会による承認の取得並びにその他の関係当局の審査

等の手続きの遅延、又はその他の理由により本経営統合のスケジュールの変更の必要が生じた場合には、別途協議の上、変更する可能性がございます。

2020年1月31日（本日）	本基本合意書の締結
2021年2月（予定）	本経営統合に関する最終契約の締結
2021年6月（予定）	両社定時株主総会（本経営統合に係る承認決議）
2021年10月1日（予定）	本経営統合の効力発生

### （3） 本経営統合の推進体制

両社は、円滑な本経営統合の実施に向けて、両社によって設置された経営統合準備委員会を通じて本基本合意書締結時点において未定の内容を継続して検討及び協議してまいります。

### （4） 本提携の目的

「1. 本経営統合の背景・目的（2） 本経営統合の背景・目的」をご参照ください。

### （5） 本提携の内容

#### （業務提携の内容）

本経営統合による協業内容及びシナジーについては、「1. 本経営統合の背景・目的（3）両社の方向性と本経営統合により期待される効果」に記載のとおりですが、業務提携においては、特にPB商品の相互供給及びMD（マーチャндаイジング）の展開、NB（ナショナルブランド）商品・調剤の仕入れ一本化及びMDの統合、販売促進・共同購買及び決済契約の共通化並びに店舗運営の効率改善の各分野で協業し、シナジーの早期実現を目指してまいります。

#### （資本提携の内容）

マツモトキヨシホールディングスは、本第三者割当増資によりココカラファインの普通株5,939,600株（既保有のココカラファインの普通株67,308株と併せて合計6,006,908株（増資後の完全議決権に対する議決権割合20.04%）を1株当たり6,460円（総額38,369,816,000円）で取得します。

本第三者割当増資の詳細につきましては、ココカラファインが本日公表した「株式会社マツモトキヨシホールディングスとの経営統合に向けた資本業務提携、第三者割当による新株式の発行並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

### （6） 本提携の日程

本提携の日程は下記のとおりですが、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律その他関連ガイドラインに基づく公正取引委員会による承認の取得の状況によって変動する可能性があります。マツモトキヨシホールディングスは、本提携によるシナジーの早期発揮を目指していく観点で、公正取引委員会による承認を取得次第速やかに、第三者割当に係る払込みを行う予定です。

2020年1月31日（本日）	本資本業務提携契約締結
2020年3月31日～4月30日	第三者割当に係る払込期間

### 3. 当事会社の概要

#### (1) マツモトキヨシホールディングスの概要

(1) 商号	株式会社マツモトキヨシホールディングス		
(2) 主な事業内容	ドラッグストアなどの子会社の管理・統轄及び商品の仕入・販売		
(3) 設立年月日	2007年（平成19年）10月1日		
(4) 本店所在地	千葉県松戸市新松戸東9番地1		
(5) 代表者	代表取締役社長 松本 清雄		
(6) 資本金	22,051百万円		
(7) 発行済株式数	109,272,214株		
(8) 大株主及び持ち株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口・（11.50%） 信託口1・信託口2・信託口4・信託口5・信託口6・ 信託口7・信託口9） 松本 南海雄 (6.35%) 株式会社千葉銀行 (4.39%) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） (4.22%) 松本 鉄男 (3.19%)		
(9) マツモトキヨシホールディングスとココカラファインとの間の関係	資本関係	マツモトキヨシホールディングスはココカラファインの株式を67,308株（0.26%）保有しております。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(10) 直近の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
純資産	184,060百万円	204,871百万円	209,269百万円
総資産	285,733百万円	314,178百万円	318,324百万円
1株当たり純資産	1,738.87円	1,935.39円	2,038.76円
売上高	535,133百万円	558,879百万円	575,991百万円
営業利益	28,431百万円	33,565百万円	36,028百万円
経常利益	30,828百万円	36,123百万円	38,978百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	20,119百万円	22,755百万円	25,035百万円
1株当たり当期純利益	189.08円	215.03円	239.42円
1株当たり配当金	95.0円	80.0円	65.0円
(11) 店舗数	1,681店舗（連結） 内、調剤薬局302店舗（連結）		

（2019年9月30日現在）

(2)ココカラファインの概要

(1) 商 号	株式会社ココカラファイン		
(2) 主な事業内容	ドラッグストア事業及び調剤事業を中核に、介護・在宅調剤・インターネット販売など健康関連サービスの総合的な提供		
(3) 設立年月日	2008年（平成20年）4月1日		
(4) 本店所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜 三丁目17番6号イノテックビル		
(5) 代 表 者	代表取締役社長 塚本 厚志		
(6) 資 本 金	1,000百万円		
(7) 発行済株式数	25,472,485株		
(8) 大株主及び持ち株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（管理信託口）（6.99%） 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）（4.07%） ココカラファイン従業員持株会（3.74%） セガミ不動産株式会社（3.47%） 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）（3.14%）		
(9) ココカラファインとマツモトキヨシホールディングスとの間の関係	資 本 関 係	ココカラファインはマツモトキヨシホールディングスの株式を保有していません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(10) 直近の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
純 資 産	83,237百万円	87,810百万円	95,081百万円
総 資 産	146,963百万円	158,177百万円	172,727百万円
1株当たり純資産	3,392.3円	3,655.55円	3,958.25円
売 上 高	377,203百万円	390,963百万円	400,559百万円
営 業 利 益	10,159百万円	13,712百万円	12,915百万円
経 常 利 益	12,507百万円	16,019百万円	15,233百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	7,037百万円	9,067百万円	9,158百万円
1株当たり当期純利益	286.80円	376.41円	381.27円
1株当たり配当金	70.0円	73.0円	76.0円
(11) 店 舗 数	1,333店舗（連結） 内、調剤薬局299店舗（連結）		

（2019年9月30日現在）

#### 4. 本経営統合後の状況

共同株式移転による本統合会社を設立する場合の本統合会社の概要は下記のとおりであり、最終契約に向けて両社にて慎重に検討及び協議を重ねて決定することを予定しております。なお、「2. 本経営統合及び本提携の要旨 (1) 本経営統合の方式」に記載のとおり、本経営統合の方式については最終契約までに両社にて検討及び協議を行っていく予定であるため、共同株式移転以外の方式で経営統合を行う場合は、別途、両社で協議の上、決定することを予定しております。

##### (1) 本統合会社の商号

今後、両社にて慎重に検討及び協議を重ねて決定することを予定しております。

##### (2) 本統合会社の本社所在地

本統合会社の本社所在地は東京都内とすることを予定しております。

##### (3) 本統合会社のビジョン・経営理念

今後、両社にて慎重に検討及び協議を重ねて決定することを予定しております。

##### (4) 本統合会社の基本方針

両社は本経営統合によるシナジーを発揮することで、美と健康の分野で「アジア No.1 企業」を目指してまいります。

##### (5) 本統合会社のコーポレート・ガバナンス

マツモトキヨシホールディングス及びココカラファインのコーポレート機能については、両社にて検討及び協議の上統合することを予定しております。本統合会社のガバナンス体制、組織については、本統合会社グループの経営全般に係る経営企画、監査、リスク管理、総務及び主要人事等を所管する部署の設置を含め、今後両社間で協議の上決定することを予定しております。

##### (6) 本統合会社の代表者及び取締役会の構成

本統合会社の代表者は、マツモトキヨシホールディングスの代表取締役社長である松本清雄とする方向で調整しており、取締役会の構成を含め、両社の間で今後協議の上決定いたします。

##### (7) 本統合会社のブランドの取扱い

本統合会社のブランドについては、本経営統合後一定期間は両社の既存のブランドを併用することを予定しておりますが、新たなブランドを用いることを含めて、今後、両社にて慎重に検討及び協議を重ねてまいります。

#### 5. 今後の見通し

本件が両社の2020年3月期連結業績に与える影響は現時点では軽微であると見込んでおりますが、中長期的には両社の企業価値の向上に資するものと考えております。今後、業績予想を変更すべき事象が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

以上